

## 小都市・町村部における戦後初期成人学校の 動向

久井, 英輔 / HISAI, Eisuke

---

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Lifelong Learning and Career Studies / 生涯学習とキャリアデザイン

(巻 / Volume)

20

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

33

(終了ページ / End Page)

49

(発行年 / Year)

2023-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030107>

# 小都市・町村部における戦後初期成人学校の動向

法政大学キャリアデザイン学部教授 久井 英輔

## 1 はじめに

### (1) 「成人学校」の不明瞭な輪郭

戦後日本における成人学校は、1940年代末から1950年代にかけて、大都市部を中心に各地に取り組みが広がった社会教育事業の一形態であった。今日においては「成人学校」の名称を冠する事業はほとんどみられない。各地の成人学校は1970年代以降、徐々に「市民大学」などの名称の事業へと改称・改組されていったと見られる。

この成人学校が社会教育事業としての特徴の掴みにくさを持っているのは、成人学校の特性とされる「都市的背景に合致した事業、高度で体系化され、かつ多様な内容の講座を提供する事業」という性格とは異なる取り組みであっても、「成人学校」を称していた事例が少なからず見られたという点にある。

戦後初期・高度成長期において成人学校のあり方に関する議論は、公民館が設置されていない大都市部での役割を主に前提としていた。しかし本稿でも見るように実際には、公民館が設置され、比較的活発に青年団や婦人会が活動している小都市や町村での成人学校の開設もまた、戦後初期に多く見られたのである。

このような成人学校の不明確な輪郭がなぜ生じていたかを理解するには、小都市（本稿では10万人未満の市部とする）や町村部において成人学校がどのように経緯で設置され、また当該地域においてどのような機能を果たしていたのかを明らかにしていくことが必要となる。この検討は、単

に成人学校という事業形態の展開過程を明らかにするという意義を持つにとどまらない。公民館、青年団、青年学級など、戦後初期における自治体社会教育事業の主要な要素と様々な密接な関係を成人学校が有していたことを明らかにすることで、本稿は戦後社会教育史研究全般にも新たな示唆を与えることができると考えられる。

### (2) 先行研究と本稿の射程

これまでの社会教育研究において、成人学校に関する先行研究はそもそも少なく、近年においては社会教育史研究において言及されることすらほとんどない。

戦後初期から高度成長期にかけての成人学校の全国的な動向・状況分析に関するまとまった記述としては、生活科学調査会（1962）や横山（1974）等が挙げられる。前者は、高度成長期前半の時期の成人学校の状況を体系的に記述・分析したものであるが、成人学校が立ち上げられた戦後初期（敗戦から1950年代前半まで）の状況については十分な検討がなされていない。また後者は、戦後初期の動向を中心とした記述ではあるが、先駆的な事例である川崎市の成人学校及びその政策的背景を中心とした記述となっており、それ以外の自治体の具体的な取り組みについての記述は少ない。

総じて、戦後初期の大都市部以外の成人学校を主題として扱った研究は、当該自治体の関係者による事例紹介などの実践記録的な記述以外、管見の限り存在しない。

以上を踏まえて本稿ではまず、戦後初期の成人

学校をめぐる議論において、成人学校と地域特性との関係がどのように把握されていたのかを、文部省社会教育局の当時の資料等をもとに検討する(2)。またそれを踏まえて、実際の小都市・町村の社会教育行政の枠組みや地域の社会構造の中に、当時の成人学校がどのように位置付けていたのかを、三つの自治体の事例を基に分析する(3)。最後に、それらの事例分析から得られる示唆について論じる(4)。

## 2 戦後初期における中小都市、町村部の成人学校の概況

### (1) 文部省社会教育局による把握

1949年の川崎市を嚆矢とする成人学校の取り組みは、翌1950年から急速に各地に広がり始めた。その取り組みが当初、文部省社会教育局ではなく、各地の県教委や県民事部の推進によって普及していったという背景もあり、同局が成人学校の位置づけを明確に提示するのはやや遅れることとなる。

1953年以降、文部省社会教育局はその年次報告書で、社会教育事業の普及が困難な都市部に適した方策として成人学校の意義を提示している。詳しくは別稿に譲るが(久井 2023:29-30)、当時の社会教育局は、一般成人向けに文化的教養の向上を図る社会教育事業として戦後初期から各地の自治体で広く実施されていた「社会学級」(母親学級、両親学級を受け継いで1948年度から開始)との類似性を認めつつも、より都市部に適した取り組みとして、「成人学校」の独自性を以下のように提示していた。

「この成人学校は、その目的あるいは方法において前記の社会学級と左程大きなへだたりをもつものではないが、しかし、一般成人個人々の必要性・関心・興味・希望といったものに対する適合性あるいは教育内容及び教授の方法の体系化等、地域の実情に即してかなり高度化され合理化された組織的教育活動である〔である〕

の誤植]という点においては、より優れ、より効果のある講座方式であるといえることができる。」(文部省社会教育局 1953a:64)

「それ〔社会学級〕は、おもに農山村地域において実施されているもので、比較的人口密度の多い都市地域においては、むしろ近年著しく発達して来た成人学校的な講座方式によるものが適合性があり、社会教育の効果をより一層増大するものようである。」(文部省社会教育局 1953b:122)

つまり社会教育局は、社会学級と成人学校との制度上の類似性を認めつつ、学習内容の難易度や内容の体系性の観点から「農村部向け事業としての社会学級」「都市部向け事業としての成人学校」という役割分担を提示したのである。

戦後初期には社会学級、成人学校、あるいは公民館の講座以外にも、学校開放講座(専門講座、文化講座、夏期講座など)や公的機関によるその他の多様な学級・講座(青年学級、国民科学講座、労働講座など)が開設されていた。当時の社会教育局は、これらを実施形態によって以下のように分類している。

- (1) 講座(学級)の全科目にわたって実施の都度自由に参加できるよう企画したもの
- (2) 一定期間の講座に定員制を設け、全科目受講できるよう企画したもの
- (3) 一定期間の講座に定員制を設け、一科目或は数科目のみを受講できるよう企画したもの(コース制として共通科目をおくものを含む)

上記の様々な学級・講座が(1)～(3)のどれにあたるかは逐一説明されていないが、(3)の例として具体的には成人学校のみが挙げられている(文部省社会教育局 1954:118-119)。このことは、多様な学級・講座事業の中でも、成人学校は比較的内容が高度・体系的という点で他の事業とは大きく異なるものであると社会教育局が把握していたことを示すものといえる。

## (2) 事後的な把握としての「成人学校＝都市社会教育」という理念

ただし社会教育局は同時に、このような把握はあくまで理想的なものであり、実際には高度で体系的な学習内容を扱っているとは言えない事例がみられることにも言及している。

「この成人学校の成果は瞬く間に「都市における効果的な講座形態」であるとして、各地方の都市に影響を及ぼし、前述のような基本線に沿って行われたものは同じく未曾有の関心を集め、盛会を極めた結果をもたらしたのであるが、しかし、これにならって町村で行っていた社会学級を、成人学級あるいは成人学校と改名実施しているものもあるが、これらは本質的な「住民の希求するところにアピール」する点に欠ける場合が多く、有名無実で企画、運営面においても、従前のものと何ら変らないものがある。」(文部省社会教育局 1954:140)

具体的には、1953年度の全国の成人学校実施状況報告において、1科目2～3時間程度の時間数となっているケースがみられ、成人学校の1つの科目(講座)に求められる時間数としてあまりに少ない、という指摘がなされている(表1)。

そのため社会教育局は、「少くとも1講座として5～6科目(コース)を設け、各科目に20～30時間程度を配当した教育課程」を有しているか否かが、公的機関によって社会教育事業として行われる他の諸講座と成人学校とを区分するための具体的な境界線とする、という考え方を提示している(文部省社会教育局 1954:140)。

表1で示した社会教育局のデータは、一見して分かるとおり、成人学校が特に早い時期から展開した大都市部を含む都府県のデータを欠いているなど、実態を網羅的に反映したとはいえない。しかし、不完全な集計に留まっているにもかかわらずこのデータを当時の社会教育局が敢えて提示した点からは、「成人学校」の輪郭や意義が不明

確なまま普及が広がっていることに対するある種の危惧がうかがえる。

このように成人学校は大都市部だけでなく中小都市や町村部においても、1950、51年の段階で開設が進められていた。既に述べたとおり、成人学校は社会教育局が当初から推進していた事業ではなく、県教委や県民事部レベルでの推進によって1950年代初頭に普及が急速に進んでいったことを受けて、社会教育局によって後追的に社会教育の学級・講座事業の枠組みの中に位置づけられたものであった。つまり、「都市社会教育の推進に適合的な成人学校」という定式は、成人学校の各地への一定の普及とそこにおける実態の問題点を把握した後に、社会教育局が事後的に提示したものであったといえる。それ以前においては、そもそも「都市社会教育」の推進施策として「成人学校」が明確に位置付けていたわけではなかった。

成人学校の推進に積極的であった占領当局の立場においても、例えば関東民事部の提供資料を基に1951年に作成された『成人学校の手引』では、成人学校に適合的な地域性(特に都市的地域か、農村的地域か)に関する言及は見られない。むしろ成人学校の別称として「市民学校」「公民学校」「村民学校」という日本語が挙げられており(関東民事部 1951:8)、成人学校が都市に適合的な事業であるという明確な認識は、民事部の担当者の間にもなかったことがうかがわれる。だからこそ成人学校は1950年代初頭に、大都市部以外にもある程度の普及を見せていったと考えられる。

このような点を踏まえると、「成人学校＝典型的な都市社会教育の形態」という前提に立って、後に成人学校の実践論を展開した生活科学調査会の論考も(生活科学調査会 1963)、その見え方が変わってくる。同書の中で成人学校の受講層について分析した田辺信一は、「農村が婦人学級、青年学級の温床と目された戦後初期の風潮の中で、これ[成人学校]はすぐれて都市的な社会教育の形態とみられてきた」としている。田辺は、1960年代初頭の段階において、成人学校と

表1 1953年度における都道府県の成人学校の実施状況

	地区別開催数			一講座平均 開設日数	一講座平均 開設科目数	一講座平均 のべ時間数	一科目平均 所要時数	一講座平均 受講者数
	市	町	村					
北海道	16	70	111	110	43	1075	25	2169
青森	3	—	—	38	9	174	22	524
岩手	2	—	—	97	12	396	24	2400
宮城	5	40	112	25	5	60	10	50
秋田	1	—	—	60	10	120	2	50
山形	—	—	—	—	—	—	—	—
福島	—	—	—	—	—	—	—	—
茨城	—	—	—	—	—	—	—	—
栃木	5	—	—	20	7	117	24	472
群馬	5	—	—	42	26	386	15	525
埼玉	2	4	1	11	8	25	3	116
千葉	10	2	1	4	3	20	6	50
東京	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川	—	—	—	—	—	—	—	—
新潟	—	—	—	—	—	—	—	—
富山	2	1	—	20	5.5	80	14.5	60
石川	3	18	73	4	4	10	2.5	204
福井	—	—	10	16	16	4	4	30
山梨	—	2	20	30	10	100	10	65
長野	—	—	—	15	11	450	30	40
岐阜	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡	—	—	—	15	7	210	30	89
愛知	—	—	—	—	—	—	—	—
三重	—	1	16	4	162	2	4	182
滋賀	—	—	—	—	—	—	—	—
京都	—	—	—	—	—	—	—	—
大阪	—	—	—	—	—	—	—	—
兵庫	—	8	42	23.5	11	47	26	5776
奈良	—	17	87	12	5	5	2	53
和歌山	—	—	—	—	—	—	—	—
鳥取	—	—	—	—	—	—	—	—
島根	—	—	—	29	8	306	28	215
岡山	—	1	—	6.2	4	12.6	3.1	53
広島	—	—	—	—	—	—	—	—
山口	—	19	44	28	1.5	84	57	150
徳島	—	—	—	—	—	—	—	—
香川	—	—	—	—	—	—	—	—
愛媛	—	—	—	—	—	—	—	—
高知	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡	—	—	—	—	—	—	—	—
佐賀	—	—	—	—	—	—	—	—
長崎	—	—	—	—	—	—	—	—
熊本	—	23	210	54	17	223	13	48
大分	—	—	—	—	—	—	—	—
宮崎	—	—	—	—	—	—	—	—
鹿児島	—	42	60	12	12	3	3	50

注：地区別開催数に関して、「市」「町」「村」だけでなく「区」の列も原資料の表には記載されていたが、東京都のデータが欠落しており意味をなさないためここでは省略した。その他、本稿の検討において重要ではないと思われる列も省略した。

出典：文部省社会教育局（1954:384）をもとに筆者作成。

して実施されている事業は、文部省の委嘱により実施されたものを除けば、農村部での開設は皆無に等しいと指摘し、その理由を、「科目選択制による学習よりも、生活・生産が同質的な共同体社会では、モウラ的な講演式のシステムが残存しやすかったのであろう」と推測している（田辺1963:31）。また田辺はこれに加えてより実務面から見た背景として、農村部における受講者人数の絶対的な少なさが、多くの科目を設定して受講者に選択させる形態の社会教育事業が育ちにくい理由ともなったことを指摘している（田辺1962:52-53）。

1960年代前半の時点で田辺が指摘した上記の点は、1950年代の成人学校の動向を踏まえた上での理解として、決して間違っているわけではない。しかし、「農村社会と成人学校の不適合さ」は、成人学校が普及していった1950年代初頭においては、社会教育関係者の中でも一般的認識とはなっていなかった。むしろこの時期には成人学校は、後の事例検討で明らかになるように、公民館や青年団など、農村社会に適合的な社会教育事業の形態や、農村社会と深く結びついた地域団体と併存・連携しうる新たな事業の一つとして認識されていたのである。

その点をより詳細に確認するために以下では、戦後初期の成人学校の動向に関する資料が比較的残存している小都市または町村の三つの事例を取り上げる。以下では、それぞれの自治体において成人学校がどのような位置づけで事業化され、開設後どのような経過を経ていったのかを概観していくこととする。

### 3 小規模自治体における成人学校の実例

#### (1) 北海道空知郡芦別町（現・芦別市）

##### ①成人学校開設の経緯

芦別町（1953年に市制施行）は、札幌市の北東、空知郡の東端に位置する自治体である。敗戦前後の時期には、石炭産業の隆盛に伴って人口が急増

大していた（1940年17,011人→1950年58,547人。国勢調査より）。その後、高度成長期のエネルギー革命により炭鉱の閉山が相次ぎ、人口も1950年代半ばをピークとして急減少し、現在は12,000人程度となっている。

芦別町において成人学校が初めて開設されたのは1950年度である。この背景には、1950年になって北海道教委に対し道民事務情報教育課から「成人学校」開設への強い要請が行われたことが挙げられる。このモデル事業を実施する自治体として1950年度に指定されたのが、芦別町と美唄町であった。道教委は、「成人学校等運営費補助規則」（道教委規則第16号、1951年7月29日）や通知「成人学校等社会教育講座の開設について」（社第204号、1952年8月9日）などで、成人学校、青年学級、社会学級などへの補助の要件や実施要領の基準を定めるなど、成人学校を始めとした市町村の学級・講座事業推進をこの時期に進めていった（北海道立教育研究所1974:98-99, 156-157）。

##### ②成人学校の実施内容と受講者層

芦別町ではまず1950年11月に、芦別高等学校開放講座が15日間連続の講座として開設された。翌1951年2月には芦別町成人学校が開設され、会場はそのまま芦別高等学校が用いられた（芦別市教育委員会1954b:4-5）。

芦別町成人学校は当初（1950、51年度）、1科目について5～6週間で週2回（＝1科目あたり10時間ないし12時間）開講されていた。その後、開催を重ねるにつれて、20時間以上を要する科目も増えてきている。実施科目については、回を重ねるにつれてニーズの高い科目を複数クラス開講するようになっていく（表2）。

受講者の年齢・性別を見ると、20代だけでなく、30代も相当の割合を占めており、同時期の大都市成人学校において受講者層の大半が10代後半及び20代前半で占めていたのとはやや異なる状況が見て取れる。性別は男女がほぼ同数であり、この点は同時期の大都市と変わらない（表

表2 芦別町(市)成人学校の実施科目(1950~53年度)

年度・期	実施科目
1950年度	商業簿記、時事問題解説、生活と科学、日常初等英会話、電気科学、家政科講座
1951年度	一般簿記、実用英語、ラジオ組立、文芸鑑賞、手芸編物、音楽、珠算、日常法律、保健栄養、農業経営、電気知識、書道
1952年度	第1期 家事衛生(2クラス)、音楽鑑賞、時事問題(3クラス)、生花、生活改善(2クラス)、宗教(5クラス)、スポーツ解説(4クラス)
	第2期 短歌、花卉園芸、時事問題(2クラス)、哲学、計算尺、近代女性史、俳句、囲碁、世界文化史、経済思想、華道
	第3期 日本文学史、手芸(人形造り)、経済入門、世界文化史、社会学、家政
1953年度	第1期 交通講座(2クラス)、人形造花、数学(2クラス)、理科、化学、物理、英語(2クラス)、社会(2クラス)
	第2期 交通講座(2クラス)、人形講座、数学(2クラス)、理科、化学、物理、英語(2クラス)、社会、被服科学、被服概論、服装美学、服装文化史
	第3期 料理講座、人形講座、編物・刺繍、花卉園芸、数学(2クラス)、理科、化学、物理、英語(2クラス)、社会、被服科学、被服概論、服装美学、服装文化史
	第4期 囲碁講座、女性教養講座、膳写筆講座、時事問題研究講座、数学(2クラス)、理科、物理、科学、英語(2クラス)、社会、被服科学概論、服装美学、服装文化史

出典：芦別市（1954a:5, 10-22）をもとに筆者作成。

表3 年齢・性別でみた芦別町(市)成人学校受講者数(1952年度)

年齢層	男	女	計
18-19歳	41 (15.6%)	61 (23.6%)	102 (19.5%)
20-29歳	89 (33.8%)	78 (30.1%)	167 (32.0%)
30-39歳	101 (38.4%)	60 (23.2%)	161 (30.8%)
40-49歳	26 (9.9%)	59 (22.8%)	85 (16.3%)
50歳以上	6 (2.3%)	1 (0.4%)	7 (1.3%)
計	263 (100.0%)	259 (100.0%)	522 (100.0%)

注：人数はいずれも、年度内の第1期～第3期の受講者数を合計した延べ人数である。

出典：芦別市教育委員会（1954a:12）をもとに筆者作成

3)。また職業別で受講者をみると、1952年度は「会社員」「官公吏」等のホワイトカラーが多数を占めるが、当時の芦別町の産業を反映して、1/4近くが鉱業労働者で占められていた。ただし、1953年度のデータでは、鉱業従事者は激減し、工業従事者が半数近くを占めるようになっている(表4)。

表4 職業別でみた芦別町(市)成人学校受講者数(1952~1953年度)

1952年度		
職業分類	人数(%)	
会社員	71	(13.6%)
官公吏	70	(13.4%)
郵政、鉄道、地方公務員	75	(14.4%)
鉱業	125	(23.9%)
商業	63	(12.1%)
その他	36	(6.9%)
無職	82	(15.7%)
計	522	(100.0%)

1953年度		
職業分類	人数(%)	
会社事務	75	(12.8%)
公務員	36	(6.1%)
教職員	16	(2.7%)
工業	275	(46.8%)
鉱業	18	(3.1%)
商業	8	(1.4%)
農業	10	(1.7%)
その他	43	(7.3%)
無職	107	(18.2%)
計	588	(100.0%)

注：人数はいずれも、年度内の第1期～第3期の受講者の延べ人数である。なお1953年度については非常に細分化された分類になっているので、前年度とある程度比較できるよう、筆者が項目をまとめている。

出典：芦別市教育委員会（1954a:12, 26-29）をもとに筆者作成。

### ③開設後の動向

芦別町(市)成人学校は前述の通り芦別高校を会場としていたが、高校が市街地にあるため、遠方に通えない地域の住民から不満が出ていた。このことを受けて1956年度からの成人学校は、市内各地域の小・中学校で以前より行われていた社会学級と一本化して実施されることとなり、「成人学級」と改称された。当時の芦別市の資料ではこの一本化をもって成人学校の「廃止」としている。この成人学級は翌1957年度には「社会学級」と改称され、その枠内で「青年教室」「婦人教室」「PTA教室」「町内巡回教室」と対象別の事業が行われることとなった(芦別市教育委員会1957:6-7, 芦別市1994:246)。

つまり芦別市では、社会学級と意図的に区別して行われていたはずの成人学校が6年しか継続せず、結果として社会学級に吸収されてしまったことになる。芦別市の社会学級は、「社会人に対し職業及び実生活に須要なる知識技能を取得せしめ社会人としての資質向上を図るための教育機関として開設するもの」とされ、「各地域に即した、しかも日常生活に結びついた科目亦は直接職業に密接な関連をもつた科目を選定」して年間75日以上開設するものとされた。各地区で開催されていた社会学級の科目数は8～12と成人学校と同程度であるが、各地区とも年間のべ受講者数が800名以上となっており、成人学校の年間のべ受講者数を越えていた。科目の内容からみても、社会学級と成人学校とは明確に区別できないものとなっていた(芦別市教育委員会1954b:9)<sup>1)</sup>。

6年間で消滅した芦別の例に限らず、北海道内の各地の成人学校は、1950年代前半に開設された後まもなく停滞に陥っていた。1953年8月の道内の第2回成人学校運営協議会では、停滞の原因として「教師難」「一村でも広範であり分校を設けても徹底できない」「農村は冬季間やり易いが、出稼ぎに行き入学者が少ない」「[年間]四期という長期間では無理があり、継続できない」等の課題が挙げられていた(北海道立教育研究所1953:157)。これらの課題点が生じるそもそもの

背景として、北海道において成人学校の推進が主に町村部で進められていたことが大きく関わっていたと考えられる<sup>2)</sup>。

このように、町村部或いは芦別市のように小都市に属する市においては、道民事部および道教委の強力な推進がありながらも、成人学校の定着が見られなかった。これは、札幌市において1951年に開設された成人学校が長期にわたり継続した(佐藤1981)のとは対照的である。北海道内で成人学校の推進が始まった1950年時点においては、この取り組みがどのような地域特性を持つ自治体に適合的か、という点について、十分な知見がないまま(それはもちろん後から見れば、の話であるが)各地での推進施策が取り組まれていったといえる。

## (2) 岡山県都窪郡早島町

### ①成人学校開設の経緯

早島町は岡山県南部、都窪郡の東南部に位置している自治体で、現在では倉敷市と岡山市に全周囲を囲まれた両市のベッドタウンとなっている。現在の人口は12,000人程度であり、戦後初期においても人口1万人に満たない自治体であった(1950年で人口9474人。国勢調査より)。果実類などの近郊型農業とともに、当時は花蒔や畳表などの藁草製品が特産となっていた。

早島町での成人学校設置も、岡山県教育委員会及び県民事部の指導助言に基づくものであった。1951年1月には県社会教育課の庶務係長と主事が早島町を訪れ、モデル公民館及び成人学校設置について町長、助役、PTA会長、町報道委員、小・中学校長等に指導助言を行っている。同年2月には、県民事部のマーガレット・E・グロース(Margaret E. Groth)と県教委主事が早島町を訪れ、町の各種団体、町当局、町議会議員、小・中学校長に対して、成人学校開設に関する指導助言を行っている。その後も2月中に、早島町社会教育委員会議が開催されて成人学校開設に関する意見交換が行われ、また県社会教育課長が来訪して町長、助役、社会教育委員らに成人学校開設、



公民館設置の急務を説く、というように、矢継ぎ早に成人学校開設の動きが進んでいく。同年3月には、早島町長名によって町民にパンフレットが配布され、成人学校開設と公民館設置の目的とともに、町民からの質問を受け付ける旨が告知された(岡山県教育庁社会教育課 1952:7-13)。

同町で成人学校が実施された背景には、新制中学校卒業生への教育的対応という要素も存在した。岡山県教育庁社会教育課の資料では、同町の1951～53年度の新制中学校卒業生の合計424名中116名(27.4%)が非進学者(就職、家事家業従事、その他)であることが示され、これに対応する事業として、成人学校が同町の公民館、青年学級と並んで位置づけられている(岡山県教育庁社会教育課 1954b:26)<sup>3)</sup>。

## ②成人学校の実施内容と受講者層

1951年4月施行の「早島町成人学校規程」によると、同成人学校は早島町公民館の活動の一環として社会教育にあたるものであり、「広く成人の教養 職業技能の教育 知識の向上 公民としての人格の完成を図りもって文化の昂揚に寄与すること」を目的としている(同規程第3条)。対象となるのは16歳以上60歳未満の男女(第5条)、授業は年間4期開講し、週2回以上(週あたり4時間以上)授業を行うものとされている(第8条)。社会、英語、家庭、商業、農業、書道、工業、茶道、華道、その他趣味講座の中から受講者が講座を選択するものとし、その他随時講演会、討論会、弁論会、展覧会等を開催することとしている(第9条)(岡山県教育庁社会教育課 1952:18-20)。

初回の成人学校は同年4月下旬より、本校は早島小学校、分校は前潟公民館および矢尾公民館をそれぞれ会場として開講され、「社会講座」「商業講座」「英語講座」「書道講座」「家庭講座」の5講座をもって開始した。このとき(第1期)は、週2回×6週間で計12回、各回2時間をもって実施され6月初旬まで行われた(ただし前潟分校は週1回)。各回途中の15分間を、出席者が一堂に会してのレクリエーションの時間としている(岡

山県教育庁社会教育課 1952:14-17,21)。なお、分校のうち前潟分校については、「農業を生業とする青年層よりモデル分館活動の一試みとして」農業講座の要望の声が高く、開設に至ったという経緯があった(岡山県教育庁社会教育課 1952:16)。

資料から分かる1953年度第3期までの実施科目は、表5の通りである<sup>4)</sup>。

また、早島町の成人学校の受講者層の特徴を見ると、年齢については平均のみが資料から判明す

表5 早島町成人学校の実施科目(1951～53年度)

1951年度		
第1期	本校	社会、商業、英語、書道、家庭
	本校	書道、英語、社会、商業、家庭
第2期	矢尾分校	書道
	前潟分校	農業
第3期	本校	書道、英語、商業、趣味、家庭
	矢尾分校	書道
	前潟分校	農業
第4期	本校	家庭、英語、商業、書道、趣味
	矢尾分校	書道
	金田分校	商業
1952年度		
第1期	本校	商業、書道、英語、社会、洋裁
	金田分校	商業
第2期	本校	自動車、英語、商業、書道、洋裁
	金田分校	商業
第3期	本校	商業、英語、自動車、書道、洋裁、保健・衛生・調理
	金田分校	商業
第4期	本校	洋裁、調理、商業、書道、華道、英語
1953年度		
第1期	本校	商業、洋裁、英語、書道、調理、華道
	金田分校	農業、洋裁
第2期	本校	調理、商業、書道、洋裁、茶道、華道、速記
	長津分校	農業
	金田分校	華道
第3期	本校	商業、書道、英語、洋裁、陶芸、茶道、華道、調理、速記
	頓行分校	華道
	金田分校	華道
	長津分校	農業、工業

出典：岡山県教育庁社会教育課(1952:14-30)、同(1954b:33-37)をもとに筆者作成。

る。開催時期や科目によりかなりのばらつきがあるが、概ね20代前半が平均である(表6)。性別については男女半々か、女性が多数を占めるかが時期によって違っているが(表7)、女性多数の開催時期においては、「調理」「洋裁」「茶道」といった科目に受講者が多く集まり、そのほとんどが女性であった。職業別で見ると、「農業」「家事」「学生」が多くを占め、大都市部の成人学校の受講者に多く見られるホワイトカラー層(会社員、公務員など)が比較的少数派であることが特徴的である(表8)。

表6 科目別で見た早島町成人学校受講層の平均年齢(1951年度)

第2期			
科目	男	女	全体
家庭	—	26.8	26.8
商業	22.8	20.8	22.0
書道	19.9	18.5	19.0
社会	20.6	24.2	22.0
英語	21.7	23.3	22.5
農業	20.7	—	20.7
全体	25.6	26.8	25.3

  

第3期			
科目	男	女	全体
商業	18.4	19.8	19.5
家庭	—	17.5	17.5
書道	21.6	17.5	18.3
英語	21.9	22.5	22.1
農業	24.4	—	24.4
趣味	23.3	21.6	22.8
全体	21.8	20.3	20.3

  

第4期			
科目	男	女	全体
家庭	—	29.4	29.4
英語	19.2	18.8	19.0
商業	19.6	19.4	19.5
書道	20.1	20.7	20.4
趣味	24.6	28.2	26.1
全体	20.7	23.3	23.9

出典：岡山県教育庁社会教育課(1952:32-33)をもとに筆者作成。

表7 性別でみた早島町成人学校受講者層(1952～1953年度)

1952年度			
開催時期	男	女	計
第1期	99 (52.1%)	91 (47.9%)	190 (100.0%)
第2期	137 (55.2%)	111 (44.8%)	248 (100.0%)
第3期	138 (53.9%)	118 (46.1%)	256 (100.0%)
第4期	44 (22.6%)	151 (77.4%)	195 (100.0%)

  

1953年度			
開催時期	男	女	計
第1期	80 (51.9%)	154 (65.8%)	234 (100.0%)
第2期	96 (36.9%)	260 (73.0%)	356 (100.0%)
第3期	149 (76.4%)	195 (56.7%)	344 (100.0%)

出典：岡山県教育庁社会教育課(1954b:33-37)をもとに筆者作成。

表8 職業別でみた早島町成人学校受講者の割合(1951年度)

職業分類	第3期	第4期
農業	26.6%	24.4%
商業	2.7%	3.1%
家事	20.7%	21.8%
事務員	10.6%	13.7%
学生	20.1%	28.0%
工業	3.0%	4.5%
その他	16.5%	4.5%

注：1951年度の第3期は9～10月、第4期は12月～3月に実施されている。

出典：岡山県教育庁社会教育課(1952:32-33)をもとに筆者作成。

### ③開設後の動向

早島町成人学校の運営にあたっては、成人学校企画運営委員が設置され、町行政の要職(町長、助役、町議会正副議長、教育委員長)、関係団体・機関の代表者(PTA・婦人団体の代表、青年団体代表、小中学校長、高等学校主事)、成人学校の運営に直接関わる役職(成人学校長、成人学校主事、成人学校顧問)からなる企画運営委員会が設置され、成人学校の企画全般を担当するものとされていた。また、講座毎に3名の委員を選出して生徒委員会が組織され、講座毎の受講生の希望・意見調査(「輿論調査」、期間内の行事等の企画運営、受講生相互の連絡調整、会場準備・片付けなど)にあたるものとされた(岡山県教育委員

会 1952:24-25)。

早鳥町の成人学校は、岡山県社会教育課の年次報告書(『岡山県社会教育の現況』)では、「学校開放講座」の一環としてその取り組みが記載されていたが、1956(昭和31)年度版からは、早鳥町成人学校に関する記述、および県下のそれ以外の成人学校に関する記述が見られなくなる。同じ報告書の1955年度版には早鳥町成人学校に関する記載があったことから(岡山県教育庁社会教育課1956、同1957)、その経緯については詳細が不明であるものの、同成人学校は1956年度に廃止されたと推測される。

### (3) 福井県武生市(現・越前市)

#### ①成人学校開設の経緯

武生市は、1948年に南条郡武生町と同郡神山村が合併して誕生した福井県中部の自治体である。1950年時点での人口は40,328人(国勢調査より)であり、当時の福井県の中で福井市に次いで人口の多い自治体であった。1950年代には周辺の村を次々と編入し、1959年まで市域の拡張が続いた。その後2005年に今立郡今立町と合併して越前市となり、現在に至っている。農業は稲作を中心とし、その他越前打刃物などの工芸品でも知られる。

武生市成人学校は、(1)(2)で検討した事例とは異なり、県教委、県民部からの勸奨の影響は明確には見られず、市内の青年団運動の盛り上がり背景としつつ、公民館が積極的に準備に関与する形で開設に至っている。

武生市連合青年団は、その前身となる武生市青年団(武生市が周辺の吉野村、国高村、大虫村を編入する前の団体)時代から、県議会選挙(1948年4月)における議員推薦運動や福井大地震(同6月)での救援活動、市長・市会議員のリコール請求運動(1950年1月)など、地方政治にも深くコミットする形で活動を展開してきた(武生市連合青年団史編纂委員会1991:31-55)。同連合青年団が開催した第1回青年大会(1951年4月)では、市内2地区(神山西、坂口)が第2号議案として「社

会教育の拡充強化について」を提出している。この議案は市の社会教育予算増額と成人学校の開設を要求するものであった。この議案は決議文がまとまらず、小委員会での後日審議となるが、この要望を受けた市は、公会堂の公民館への移管(改組)、成人学校予算を17万円計上し、5月に開講する、などの回答を行った(武生市連合青年団史編纂委員会1991:72-73)。

一方、同市の成人学校開設の背景には、武生市公民館が開講していた社会学級や夏期大学講座、市内各学校PTAの社会学級を一本化する意図もあったことがうかがえる。成人学校開設直前に行われた市民対象の開講科目希望調査の質問紙の原案では、成人学校開設の趣旨として「今まで公民館が開講した社会学級、夏期大学講座や、各学校P.T.A.の社会学級を常設的講座として成人学校一本に統合して市民各位が希望する科目について専門的知識技芸を一通り身につけられるように、教育の場と機会を拡げることが目的として居ります」と記されている(武生市公民館1952:63)<sup>5)</sup>。この点では、大都市部において敗戦直後から展開していた各種の学級・講座事業が、「成人学校」という枠組みによって一時的にはあれ再編成されたという経緯(久井2023:47)と近いものがある。ただし、どのような経緯がこの再編成＝一本化の動きの背景にあったのかは資料からは確認できない。

この成人学校運営の実務には、武生市公民館が深く関与していた。第1回成人学校(1951年5～7月)開催直前における打合せについては、武生市長・尾崎稲穂と武生市公民館長・笠島信太の連名で、関係者への打合せ依頼文書が作成されている(「武公発第99号「成人学校開設に関する打合せ開催について」1951年4月21日」)(武生市公民館1952:78-79)。開催前に市民を対象として行われた実施科目希望調査(アンケート)も、依頼者は武生市と武生市公民館の連名となっている(武生市公民館1952:86)。

成人学校の運営における市と公民館との役割分担としては、市が学校運営の全般的企画と管理事務(運営上の資料蒐集、調査、統計、成果検討)

と「(成人)学校運営委員会の操縦」を、公民館が「教育実施に伴う一切の事務負担」(経理、文書、通信、読本のプリント、講師の交渉その他)をそれぞれ担うという案が「武生市成人学校開設要綱案」で示されている(武生市公民館 1952:86)。この記述だけでは具体的にどのような役割分担になっているのかやや判然としないが、市行政とは相対的に独立して公民館が成人学校運営に大きな役割を担うことが想定されていた、ということはおかしくない。

その他、成人学校常任委員会が武生市公民館で開催される、成人学校理事長を公民館長が務める、成人学校の成績報告を公民館長が市長宛に行っている、など(武生市公民館 1952:89, 92, 107)、武生市公民館が同市の成人学校運営の要を担っていたことは確かであろう。

## ②成人学校の実施内容と受講者層

前出の「武生市成人学校開設要綱案」では、成人学校の対象として「十五才以上の男女市民は全て入学資格を有し、特に新中卒にて上級へ行けぬ者を第一に主対象として取上げ勉学心を引立て、行くものとする」と記載されており、学力程度(学習内容の程度)については「概ね高校程度として、それ以上の高度の講座、講演は公民館にて考慮すること」としている(武生市公民館 1952:61)。すなわち武生市においては、成人学校は新制中学校卒業後の勤労青年を主対象としており、かつ、公民館での社会教育に参加する前の準備段階として位置づけられていた。いわば、成人学校と(成人学校以外の)公民館の学級・講座との機能分担と連携が想定されていたのである。

授業の実施方法は、一つの科目について2時間×週2回で、約2ヶ月程度開催することとなっており、毎日の講義終了後にはレクリエーションを行っていた(武生市公民館 1952:86)。武生市成人学校の科目内容を見ると、「社会教室」「婦人教室」のようにいくつかの科目内容を統合した枠組みとしての教室もあれば、「英語教室」のように、単一の内容のみで構成される教室も存在した(表

9)。

受講者の年齢については、明確にデータの分かる第1回(1951年度)、第3回(1952年度)を見ると19~21歳の層が最も厚く、全体として10代後半~20代前半で受講者の大多数を占めている(表10)。性別については、開講時期によって男性に特に偏る場合が見られる(表11)。これは、「社会」「産業」「珠算」といった教室で男性受講者がほとんどを占めていたことを反映している。職業については、明確にデータの分かる第1回(1951年度)、第3回(1952年度)を見ると、ホワイトカラー層(公務員、事務員)が比較的多いが大多数というわけではなく、工具、商業、無職(その多くは女性)も比較的多く見られる(表12)。学歴については、明確にデータの分かる時期のものを見る限り、小学校(尋常・高等)卒、新制中学校卒の割合が過半数を占めることが注目される(表13)。

表9 武生市成人学校の実施科目(1951~52年度)

第1回(1951年5~7月)	
教室名	内容
社会教室	政治、経済、時事、社会、世界史
音楽教室	音楽鑑賞、合唱練習
英語会話	中等英語・会話
婦人教室	家事、料理、生花、保健・衛生
商業教室	商業、簿記
書道教室	書道、ペン字
レクリエーション指導	—
第2回(1951年9~11月)	
教室名	内容
文学教室	古代文学、現代文学、哲学
簿記教室	商業簿記
英語教室	中等英語・会話
書道教室	書道、書道・ペン字
社会教室	政治、時事、経済
婦人教室	保健衛生、教養、料理、家事
レクリエーション指導	—

第3回(1952年6~7月)

教室名	内容
社会教室	社会、政治、経済、時事
簿記教室	—
婦人教室	教養、料理、家事
書道教室	書道、ペン習字
産業教室	商業経営、郷土実態の調査
珠算教室	—
レクリエーション指導	—

第4回(1952年10~11月)

教室名	内容
社会	経済(経済とはどんなことか、日本経済はこんごうなるか)、心理(社会心理、現代人のパーソナリティ)、社会(人間社会、近代社会の特性)、哲学(西洋哲学概論、現代人の哲学)
生活科学	自然科学(進化論と現代人、科学と宗教、科学的なものの方・考え方)、電気と電子力(電気についての基礎知識、原子力についての常識)、化学(化学と人生、近代生活と化学)、建築(住居の科学、住居の実際的改善)、医学(肉体の医学、疾病と科学的療法)
簿記と珠算	商業簿記、初等珠算
婦人	家庭と婦人、日本再建と婦人の地位、文学に現われた婦人解放、アメリカから得たもの失ったもの、共産主義と全体主義と民主主義、日本婦人の反省、暮らしの手帳、季節の料理、婦人の身体と健康、婦人の疾病と予防、婦人の精神衛生、婦人の幸福
書道	書道一般、楷書、行書、草書、仮名、細字、書道史、鑑賞、ペン習字について、単体、二字連綿、行書細字、手紙文章法
郷土	武生市の人文地理的考察、武生市の歴史(上代中代)、武生市の歴史(人物文献)、武生市の地理的性格
打刃物	冶金学概論、打刃物に必要な電気知識、金属試験(実験)、打刃物関係の機械の原理と実際、鍛造・理論

注:「第○回」の表記は、年度毎でなく通し回数である。以下も同様。また第3回までと第4回とで科目内容の記載の形が大幅に異なるが、ここでは基本的に原資料の記載の通りに記した。

出典:武生市連合青年団史編纂委員会(1991:81, 83, 95, 98)をもとに筆者作成。

表10 年齢でみた成人学校受講者層(1951~1952年度)

年齢層	第1回(1951年度)	第3回(1952年度)
16-18歳	82 (21.8%)	37 (14.7%)
19-21歳	146 (38.8%)	116 (46.0%)
22-25歳	83 (22.1%)	64 (25.4%)
26-30歳	25 (6.6%)	20 (7.9%)
31-35歳	17 (4.5%)	7 (2.8%)
36-40歳	15 (4.0%)	5 (2.0%)
41-50歳	8 (2.1%)	3 (1.2%)
51歳-	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	376 (100.0%)	252 (100.0%)

出典:武生市連合青年団史編纂委員会(1991:82, 96)をもとに筆者作成。

表11 性別でみた成人学校受講者数(1951~52年度)

開催時期	男	女	計
第1回(1951年度)	197 (52.4%)	179 (47.6%)	376 (100.0%)
第2回(1951年度)	182 (64.1%)	102 (35.9%)	284 (100.0%)
第3回(1952年度)	188 (73.4%)	68 (26.6%)	256 (100.0%)
第4回(1952年度)	425 (55.6%)	340 (44.4%)	765 (100.0%)

出典:武生市連合青年団史編纂委員会(1991:82, 84, 97, 99)をもとに筆者作成。

表12 職業別でみた成人学校受講者数(1951~52年度)

職業分類	第1回(1951年度)	第3回(1952年度)
公務員	58 (15.4%)	30 (11.9%)
事務員	79 (21.0%)	41 (16.3%)
工員	47 (12.5%)	50 (19.8%)
教員	4 (1.1%)	0 (0.0%)
学生	30 (8.0%)	12 (4.8%)
商業	48 (12.8%)	51 (20.2%)
工業	11 (2.9%)	3 (1.2%)
農業	13 (3.5%)	14 (5.6%)
主婦	21 (5.6%)	11 (4.4%)
無職	61 (16.2%)	38 (15.1%)
その他	4 (1.1%)	2 (0.8%)
計	376 (100.0%)	252 (100.0%)

出典:武生市連合青年団史編纂委員会(1991:82, 96)をもとに筆者作成。

表13 学歴別でみた成人学校受講者層(1951～1952年度)

第2回(1951年度)		
学歴	人数	
尋常小卒	8	(2.8%)
高等小卒	75	(26.4%)
新制中卒	64	(22.5%)
旧制中・旧高女卒	71	(25.0%)
新制高卒	22	(7.7%)
旧制高専卒	12	(4.2%)
新制大卒	1	(0.4%)
旧制大卒	1	(0.4%)
不明	30	(10.6%)
計	284	(100.0%)

第3回(1952年度)		
学歴	人数	
高等小卒	94	(37.3%)
旧制中卒	63	(25.0%)
新制中卒	52	(20.6%)
高卒	38	(15.1%)
高専卒	4	(1.6%)
大学卒	1	(0.4%)
計	252	(100.0%)

出典：武生市連合青年団史編纂委員会（1991:84, 96）をもとに筆者作成。

### ③開設後の動向

武生市の成人学校は1951年（第1回、第2回）、1952年（第3回、第4回）と開催されるが、それ以降は実施に関する資料は見られず、1953年からは、同年の青年学級振興法制定を受けて開設された武生市の青年学級に移行した形となっている（武生市連合青年団史編纂委員会 1991:83）。武生市の成人学校の開設は、青年団からの働きかけに呼応していたという側面があるだけでなく、そもそも開設時の意図として新制中学校卒業後の非進学者を主対象としていた<sup>6)</sup>。この点で同市における成人学校の取り組みは、1953年に法制化された青年学級と明確な区別がつきにくいものであり、青年学級への移行は、自然なことであったといえよう。

ちなみに、約10年後の1963年度になって武生市中央公民館では「年令・性別なく、市民の幅

広い層から参加できるもの、実利実益があり生活に結びつくもの、等」を学習内容として、成人学校が再び実施されている。こちらは30～40代が受講者層の中心となっているなど（書道教室の場合）、中卒後の若年層を主対象としていた1951～52年度の成人学校とは、受講層が大きく異なっていた（武生市教育委員会社会教育課1967:45）。

かつての成人学校の受講者が、1960年代に再び開設されたこの成人学校を受講していた、という可能性はもちろんあるが、この時期の成人学校は、市の学校教育や他の社会教育事業との相対的な位置づけでみると、50年代初頭のそれとは大きく異なっていたことは明らかである。

## 4. おわりに

以上で検討した成人学校の三つの事例は、県教委・県民事部からの強い勧奨、地域団体からの要望、といった背景をもとに、1950年代初頭に事業を展開し始めたが、いずれも短期間で廃止されていった。これらのうちあるものは社会学級や青年学級など、社会教育行政における他の学級・講座の枠組みに解消されていった。

以上の検討は、成人学校の開設・運営に関する資料が比較的入手しやすい事例について数例考察したのみであるが、本稿ではひとまず暫定的にここから得られるいくつかの知見を挙げておきたい。

第一に、1950年代初頭の段階では、芦別町（市）や早島町の例でみたように、小都市、町村部にも成人学校開設にむけての積極的な推進が県教委や県民事部によって行われていた。ここからみても、成人学校が（公民館の設置されていない）大都市部向けの事業である、という認識は、当初においては社会教育関係者の間に明確には存在していなかったと考えられる。

第二に、早島町や武生市の例からわかるように、当時各地で設置されつつあった公民館と、密接なつながりを持って成人学校が運営されるケースが見られた。公民館と成人学校とは、後のそれ

ぞれの展開の動向を見れば、自治体社会教育行政事業の関わる要素としては対比的な位置づけにあるものとしばしば捉えられるが(前者が「農村的」、後者が「都市的」)、当時においてはむしろ公民館が取り組むべき新たな事業の一つ、として位置づけられていることも少なくなかったと考えられる。

第三に、早島町、武生市の事例にみるように、新制中学校卒業後の非進学者の受け皿として成人学校の役割が意図されていたという点である。ただし、当時の大都市でも新制中卒の非進学者への対応が成人学校開設の背景の一つとなっていたケースもあり(例えば名古屋市(名古屋市教育委員会 1966:50-51))、逆に芦別町(市)のようにむしろ20代・30代の受講者が成人学校受講者の多数を占めていたという例もあることを考えれば、このことは小都市、町村部に際立ってみられる特徴とは言いがたい。なおその後、1953年の青年学級法制化を通じて社会教育における中卒非進学者の受け皿が別途形成されていくことによって、成人学校は中卒勤労青年の学びの場としての意義を失っていったと考えられる。このことは特に武生市の事例において顕著であった。

第四に、芦別町(市)や他の北海道の状況に見られるように、成人学校が自治体内の各地域のニーズに合わせて、「小規模多会場」で事業を展開する中で、社会学級との差異を明確にすることが難しくなり、成人学校としては停滞していった、という点が挙げられる。この点は、文部省社会教育局や生活科学調査会が指摘した成人学校の「都市的性格」と通じるが、この問題は、1950年代初頭に各地で実践が試みられる中で、次第に関係者の間で自覚されるようになってきたものというべきだろう。

以上に見てきたように、初期の普及過程における成人学校は、少なくとも理念面において都市的性格が明確に掲げられていたわけではなかった。むしろ、小都市や町村部においては、公民館や青年団など、社会教育の農村的とみられる要素と密接に結びついた形で事業が試みられていたのだ

る。その意味で、この時期の小都市や町村部における成人学校の取り組みは、同時代的な意味では決して「理念からの逸脱」ではなかった。都市部か農村部かに関わらず、敗戦後の社会教育の刷新に向けた新たな取り組みの一つとして、成人学校は一時的にはあれ、期待を託されていたモデルであったといえよう。

本稿では、戦後初期の成人学校に関する資料の確認しやすさという便宜的な観点から、三つの自治体の事例を選択し検討した。しかし、これらの事例が当時の小都市地域、町村地域の成人学校の平均的事例と必ずしも言えるわけではない。むしろ資料が比較的残存しているということは、他に比して取り組みが活発な事業であったことの、または、県レベルで強く推進された事業であったことの反映であるともいえる。実際に今回検討した事例は、各科目に相応の時間数をかけて実施しており、また相当の科目数も見られることから、必ずしも文部省社会教育局が批判的に見ていた「成人学校の看板を掲げた社会学級」の典型事例とはいえないものであった。今後、特に人口のより少ない町村部について、さらに多くの事例を検討することが求められよう。

また、本稿では当時の小都市、町村部の成人学校の動向の概観を目的としたため、それぞれの事例の実施状況やその社会背景、政策的背景についての検討も十分とは言えない。

その意味で、本稿はあくまで試論の域をでない考察であり、今後のさらなる資料収集と考察が求められる。

#### 注

- 1) 最ものべ受講者数の多い西芦別中学校社会学級(1780名)においては、「家庭の躰」「不良化防止」「心理学」「純潔教育」「生活改善家庭の民主化」「家庭教育」「法律」「道徳」が開講されている。明確な記載がないが、おそらく1953年度の実績と考えられる(芦別市教育委員会 1954b:9)。
- 2) 例えば1953年度においては、道内の69町村で成人学校が設けられた(北海道立教育研究所 1974:

157)。ただしこの中に芦別町（市）が含まれているかは不明である。

- 3) 岡山県教育庁社会教育課（1954b）は、本文に頁番号がふられていないので、便宜的に本文の最初の頁から筆者がふった頁番号を記載した。
- 4) 1953年度は、第3期が2月12日から開講されている（岡山県教育庁社会教育課1954b:28）ことから考えて、第4期は実施されなかったと推測される。
- 5) ただし、実際に配布された質問紙では、各種の講座を一本化するという記述は全面的に削除されていた（武生市公民館1952:86）。
- 6) 武生市では、新制中学卒業者を主対象とした成人学校と並行して、市民の教養・趣味の向上にあたる夏期市民大学講座も実施されていた（武生市連合青年団史編纂委員会1991:101）。

#### 参考文献・引用文献

- 芦別市（1994）『新芦別市史 第二巻』第一法規出版株式会社北海道支社
- 芦別市教育委員会（1954a）『芦別市成人学校の歩み（芦別市社会教育資料）』
- 芦別市教育委員会（1954b）『芦別市社会教育現況』
- 芦別市教育委員会（1957）『昭和32年 芦別市社会教育概況』
- 岡山県教育庁社会教育課（1952）『岡山県の成人学校（社会教育資料第45集）』
- 岡山県教育庁社会教育課（1954a）『岡山県社会教育の現状 昭和28年度』
- 岡山県教育庁社会教育課（1954b）『学校開放講座資料（社会教育資料第67号）』
- 岡山県教育庁社会教育課（1956）『岡山県社会教育の現状 昭和30年度』
- 岡山県教育庁社会教育課（1957）『岡山県社会教育の現状 昭和32年版（31年度）』
- 岡山県教育庁社会教育課（1954a）『岡山県社会教育の現状 昭和28年度』
- 関東民事部（1951）『成人学校の手引き』東京都教育庁
- 佐藤和良（1981）「札幌市成人学校沿革史」（札幌市教育委員会社会教育課『自然とくらしの飛行船：

札幌市成人学校30周年記念誌』）

- 生活科学調査会編（1962）『成人学校 これからの経営』医歯薬出版
- 武生市教育委員会社会教育課（1967）『公民館活動の記録』
- 武生市公民館（1952）『昭和二十六年 成人学校関係書類』（福井県文書館所蔵）
- 武生市中央公民館（1973）『武生市中央公民館沿革史 第一巻』
- 武生市連合青年団史編纂委員会（1991）『武生市連合青年団史』
- 田辺信一（1962）「成人学校の実態とその分析」（生活科学調査会編『成人学校 これからの経営』医歯薬出版）
- 名古屋市教育委員会（1966）『名古屋市成人学校の概要 15年の歩み』
- 久井英輔（2020）「再定位された「地域社会」「集団」「共同性」と都市社会教育：戦後初期・高度成長期の都市公民館、成人学校を中心とした歴史的素描」（『教育科学』第32号）
- 久井英輔（2023）「戦後初期成人学校の大都市部における展開」（『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第20号）
- 北海道立教育研究所（1974）『北海道教育史 戦後編（四）』
- 文部省社会教育局（1953a）『社会教育の現状 1953』
- 文部省社会教育局（1953b）『社会教育の手引：地方教育委員会のために』
- 文部省社会教育局（1954）『社会教育の展望 1954年の現状 社会教育法施行5周年記念』
- 横山宏（1974）「国民の学習要求の拡大と組織化」（国立教育研究所『日本近代教育百年史8（社会教育2）』教育研究振興会）



---

# A History of Japanese Adult Schools in the Early Post-war Period: Focusing on the Cases in Small Cities, Towns, and Villages

HISAI Eisuke

---

Adult schools, a kind of social education projects, had spread in the early post-war period in Japan. The characteristics of adult schools in this period are so contradictory; adult schools were appreciated as a suitable model of social education project for the social and educational setting of metropolises or large cities, but they were also held in many small cities, towns, and villages.

To provide clear explanation for the contradictory characteristics, the present study discusses what kind of social context influenced the opening of adult schools in small-scale municipalities, and what kind of functions they had in those municipalities. The present study will contribute not only to the history of adult schools themselves, but to the whole historical picture of social education in the early post-war period.

In 1953, The Social Education Bureau in the Ministry of Education claimed in their annual report that adult schools should offer high-level, systematic, and diversified learning courses, and which were suitable for metropolises and large cities where it was difficult to disseminate social education activities. At the same time, the Bureau pointed out that not a few small municipalities held adult schools which did not meet the requirement the Bureau

claimed. The idea that “adult schools are suitable for the social and educational setting of metropolises and large cities” was formed after the appearance of this problem derived from the dissemination of adult schools in the beginning of 1950s.

To discuss this issue in detail, the present study investigates three cases: Ashibetsu Town(City) in Hokkaido Prefecture, Hayashima Town in Okayama Prefecture, and Takefu City in Fukui Prefecture. These cases show us four findings. Firstly, adult schools in small municipalities were promoted by the Prefectural Board of Education and the Civil Division, in the same way as the cases of metropolises and large cities. Secondly, adult schools were often cooperated closely with *komimkans*(i.e., community learning centers). Thirdly, adult schools were expected as educational opportunity for graduates of junior high schools who did not enter senior high schools. Fourthly, in some cases adult schools were held in many small venues to meet the need of residents, but it is assumed that this system made it difficult to manage adult schools.

Adult schools in the beginning of 1950s were developing under the expectation as an innovative model of social education project, and this model was not limited as those for

metropolises or large cities. Therefore, this model was adopted also by many small cities, towns, and villages.